

# 留学生交流事業

【令和3年度政府案予算案額：69百万円の内数】

## 事業概要・目的

- 文科省が留学中の施策を実施し、外務省は、主に「入口」（来日前）と「出口」（帰国後）を担当。
- 本省経費  
国費留学生の募集要項、選考試験問題、留学情報冊子等の在外公館への送付費用 等
- 在外経費  
正確な留学情報の提供・広報活動  
国費留学生の募集選考  
留学アドバイザーを配置しての留学相談対応  
国費留学生の渡日前オリエンテーション  
「帰国留学生会」の組織化及び活動支援  
帰国留学生を活用した対外発信事業 等

## 事業イメージ・具体例

- 日本への留学生数は約31.2万人（2019年5月現在）。こうした留学希望者に対し、現地在外公館がアドバイザー等も活用しつつ、正確な留学情報の提供、広報活動を実施。
- 在外公館が募集選考を実施する国費留学生応募者総数は年間約3万5千人。
- 帰国留学生会は世界に211組織。会員数約9万4千人（2019年在外公館調べ）。帰国留学生のうち、母国等の各界で指導的立場にある者のデータ約7千人（2018年在外公館調べ）分を把握。
- 在外公館は帰国留学生に対し、在外公館ニュースレター、我が国外交政策ファクトシート等の送付や帰国留学生を活用した日本文化紹介など対外発信事業を実施。

## 期待される効果

- 日本留学に関する正確かつ統合的な情報、日本の魅力を発信することにより適正な形での留学生受け入れ、留学生数の拡大に貢献する。
- 優秀な国費留学生を確保し、帰国留学生会等の組織化及び活動支援を行うことにより、我が国との架け橋となる知日家・親日家の人材育成となる。

# 対日理解促進交流プログラム

(Japan's Friendship Ties programs)

【令和3年度政府予算案額：1,679百万円】

## 目的

日本とアジア大洋州、北米、欧州、中南米の各国・地域との間で、二国間・地域間関係の発展や対外発信において、将来を担う人材を招へい・派遣し、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに、未来の親日派・知日派を発掘する。また、日本の外交姿勢や魅力等について、被招へい者・被派遣者にSNS等を通じて積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、我が国の外交基盤を拡充する。

対日理解の促進 ・ 親日派・知日派の発掘

対外発信の強化

外交基盤の拡充

## 概要

対象者： 招へい： 高校生～社会人等 / 派遣： 高校生～大学院生等

期間： 10日間程度（令和3年度内に実施）（オンライン事前学習を含む）

対象地域： 招へい： アジア大洋州、北米、欧州、中南米 / 派遣： アジア大洋州、北米、中南米

地域別名称： JENESYS2021（アジア大洋州）、カケハシ・プロジェクト（北米）

MIRAI（欧州）、Juntos!!（中南米）

規模： 約16.8億円、約3,100人（令和3年度当初予算）

## 事業の実施形態

日本政府（事業方針に沿って推進）  
（拠出金支出）

国際機関等（事業の実施団体を選定・委託）  
（拠出金管理）

実施団体等  
（プログラムの企画・実施）

# 外国報道関係者招へい

【令和3年度政府予算案額:50百万円の内数】

## 1. 概要

●外国報道関係者を個別又はグループで日本に招へいし、政治、経済、文化等の幅広い分野における最新の日本事情等に関する現地視察、インタビュー、政府関係者によるブリーフィング等の取材機会を提供。

●訪日取材に基づき、外国メディアが日本の状況を正確に報道することによって、海外における正しい対日理解の増進、ひいては日本に対する好感度の向上を図る。

## 2. 接遇

### ●期間

原則本邦着・発日を含めて最長8泊9日。

### ●滞在プログラム

日本の政策広報上の重点課題や外交行事等を踏まえ、視察先・インタビュー先等に関する記者の具体的な要望を考慮して作成。外務省から記者に対し、適当な取材先の提案を行う場合もある。

### ●経費

招へいに要する航空費、本邦滞在費は外務省が負担。滞在プログラムには当省手配のエスコートが同行。

## 3. 近年の実績

### ●令和元年度の実績

**28カ国から計42名の記者を招へい**(個別9名、グループ7件)。  
計159件(令和3年1月現在)の記事が掲載された。

### ●海外市場取り込みのための招へい

・質の高いインフラや日本産食品に関し、日本の高い技術・品質等をアピールする招へいを実施。

### ●日本文化・魅力発信のための招へい

・東京オリンピック・パラリンピック、和食や日本文化の魅力、ロボット等の先端技術発信のための招へいを実施。



LA MIRADA DEL CORRESPONSAL  
POR FÁTIMA RUIZ

Japón se prepara para convertirse en sede olímpica pudiendo todos sus rostros, el de los nacimientos imposibles y la tecnología punta y el de los templos y tradiciones ancestrales

### Unos Juegos entre el futuro y la eternidad

Japón siempre ha sido un país fascinante. En esta ocasión, con un país que está a la vanguardia de las tecnologías más avanzadas, con un país que ha sabido combinar la tradición con el futuro y la eternidad.



El autor de la foto es el autor de la foto.

見出し:「未来と永遠のオリンピック」  
スペイン記者による東京オリパラ組織委員会及び中村勘九郎氏取材



The SCMaglev train saw 603 km speed in tests, but the maximum speed would be 500 km during commercial use due to safety purposes.

### Japan produces next generation train tech

Neil Egan - TOKYO/NAGAO

Japan has been using high-speed train technology for nearly 60 years and is now preparing to switch to airborne Maglev trains, which is seen as the future railway technology. The Maglev train, which can reach speeds of up to 603 kilo-

This way they can reduce the resistance power so they can let the train move in a very fast speed," a Japanese official told Hurriyet Daily News.

SCMaglev is the final prototype of the Maglev magnet-levitation train technology and the research and development stage, started in 2014. It

見出し:「日本は次世代列車技術を生み出す」  
トルコ記者によるリニア技術取材